

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
12 千葉県	219 市原市	12219	2040005009089	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	清流会				
(8)主たる事務所の住所	千葉県	市原市	勝間下五反目337番2		
(9)主たる事務所の電話番号	0436-75-6666	(10)主たる事務所のFAX番号	0436-75-6220		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://webmaster-seiryukai.com/		(14)法人のメールアドレス	s_seiryukai@aroma.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成8年8月28日		(16)法人の設立登記年月日	平成8年9月2日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上14名以下	(2)評議員の現員	12	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	110,000
-----------	-----------	-----------	----	-------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
井野 武夫	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
田中 洋之	無職	R1.6.17 ~ R3.6	2 無	2 無	0
笠原 實	自営業	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
平井 弘美	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
石井 常夫	会社役員	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
高野 亜男	自営業	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
木村 文子	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
中村 勝代	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
秋元 一彦	会社役員	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
内藤 恭生	自営業	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
飯島 研二	自営業	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
田島 拓哉	自営業	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上13名以下	(2)理事の現員	11	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	400,000	2 特例無
----------	-----------	----------	----	-------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
関本 功	1 理事長	平成28年9月2日	2 非常勤	令和1年6月16日	施設職員	2 無	2
関本 登	2 業務執行理事		2 非常勤	令和1年6月16日	会社役員	1 有	3
丸山 定男	2 業務執行理事		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		会社役員	1 有	3
茂手木 洋	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月16日	自営業	2 無	3
弓削田 和子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月16日	農業	2 無	3
中嶋 利光	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月16日	会社役員	2 無	3
菅野 澄	2 業務執行理事		2 非常勤	令和1年6月16日	無職	2 無	3
本庄 勝	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月16日	無職	2 無	3
中川 雄造	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月16日	無職	2 無	3
藤野 裕生	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月16日	自営業	2 無	3
大日向 邦子	3 その他理事		1 常勤	令和1年6月16日	施設職員	2 無	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」は、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名以内	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	160,000
----------	------	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
野村 榮一	税理士	2 無	令和1年6月16日
今井 源二	会社役員	2 社会福祉事業に識見を有する者(税理士)	3
		2 無	令和1年6月16日
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監
------------------------------------	--------------------	---------------------	------------------------------------	--------------------

110	清流園	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業		グループホーム清流							
		千葉県	市原市	勝間下五反目337番4		3 自己所有	3 自己所有	平成9年10月1日	18	6,405		
		ア建設費		平成16年1月15日	40,101,500	58,000,000	0	98,101,500		527,700		
		イ大規模修繕										
120	清流園(ユニット型)	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)		特別養護老人ホーム清流園(ユニット型)							
		千葉県	市原市	勝間下五反目337番2		3 自己所有	3 自己所有	平成24年6月1日	30	10,082		
		ア建設費		平成24年5月31日	363,710,235	139,020,000	0	502,730,235		1,047,750		
		イ大規模修繕										
120	清流園(ユニット型)	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)		清流園ショートステイサービス(ユニット型)							
		千葉県	市原市	勝間下五反目337番2		3 自己所有	3 自己所有	平成24年6月1日	10	3,706		
		ア建設費		平成24年5月31日			0			523,870		
		イ大規模修繕										
130	希望苑	01030101	養護老人ホーム		養護老人ホーム希望苑							
		千葉県	市原市	能満2089-157		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成23年4月1日	50	16,869		
		ア建設費					0			2,434,690		
		イ大規模修繕										

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称								
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)				
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称								
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)				
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	156,040,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年8月1日 ~ 令和4年3月31日

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	616,936,932
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	684,443,012
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

清流会全体
1) 金融印鑑保管者が理事長となっているのはいいが、これでは緊急時不在の時に困るので好ましくない。 誰か代わりの者を立てる必要がある。
2) 役員退職金を現在設けてないが、将来に向けて考えた方がよい。
3) 契約担当者の辞令作成不備、現時点で理事長が担当者なので好ましくない。
4) 拠点区分間処理の内部規定を設けた方が将来的に好ましい。
清流圏拠点
1) 役員損害保険は事業科目より事務科目で処理する。
2) デイ・ショートの入金は、経理規定で1週間以内となっているが、入金されていない。
3) 28・29年度注記6.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩しで、ともに通常減価償却費だけなら記載不要（売却若しくは処分時のみ記載）。
4) 29年度事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書別紙3⑤記載不備。
5) 財産目録の土地の記載不備。337-3も入れる。
清流圏（ユニット型）拠点
1) 29年度積立金・積立資産明細書別紙3②書類不備。
希望宛拠点
1) 特になし
口頭での指摘事項
1) 拠点区分間処理の内部規定を設けた方が将来的に好ましい。

②実施した改善内容

清流会全体
1) H30.9.20より金融印鑑保管者を栗山昌子から関本功へ、 預金通帳管理者を関本功から大日向邦子へ変更。
2) 検討中
3) 作成済み。
4) 検討中
清流圏拠点
1) 30年度より実施。
2) 30年度より実施。
3) 30年度より実施。
4) 訂正し提出済み。
5) 30年度より実施。
清流圏（ユニット型）拠点
1) 提出済み。
希望宛拠点
1) 特になし。
口頭での指摘事項
1) 検討中

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無